



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月2日

上場会社名 共同印刷株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 7914

(URL http://www.kyodoprinting.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山口 政廣

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 谷 公明

TEL (03)3817-2101

決算取締役会開催日 平成17年5月2日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	108,276	(0.4)	2,500	(13.6)	3,152	(16.0)
16年3月期	107,849	(△ 1.6)	2,200	(△ 15.7)	2,718	(△ 11.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,779	(11.7)	19 . 25	—	3 . 3	3 . 1	2 . 9
16年3月期	1,592	(33.4)	17 . 17	—	3 . 1	2 . 7	2 . 5

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 13百万円 16年3月期 6百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年3月期 90,116,910株 16年3月期 90,127,092株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	103,771	54,605	52 . 6	605 . 49
16年3月期	102,737	53,036	51 . 6	587 . 99

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 90,108,698株 16年3月期 90,122,967株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	5,496	△ 3,194	△ 2,221	11,703
16年3月期	4,224	△ 2,838	△ 1,443	11,623

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	52,800	1,100	△ 400
通期	112,000	3,600	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円10銭

※上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

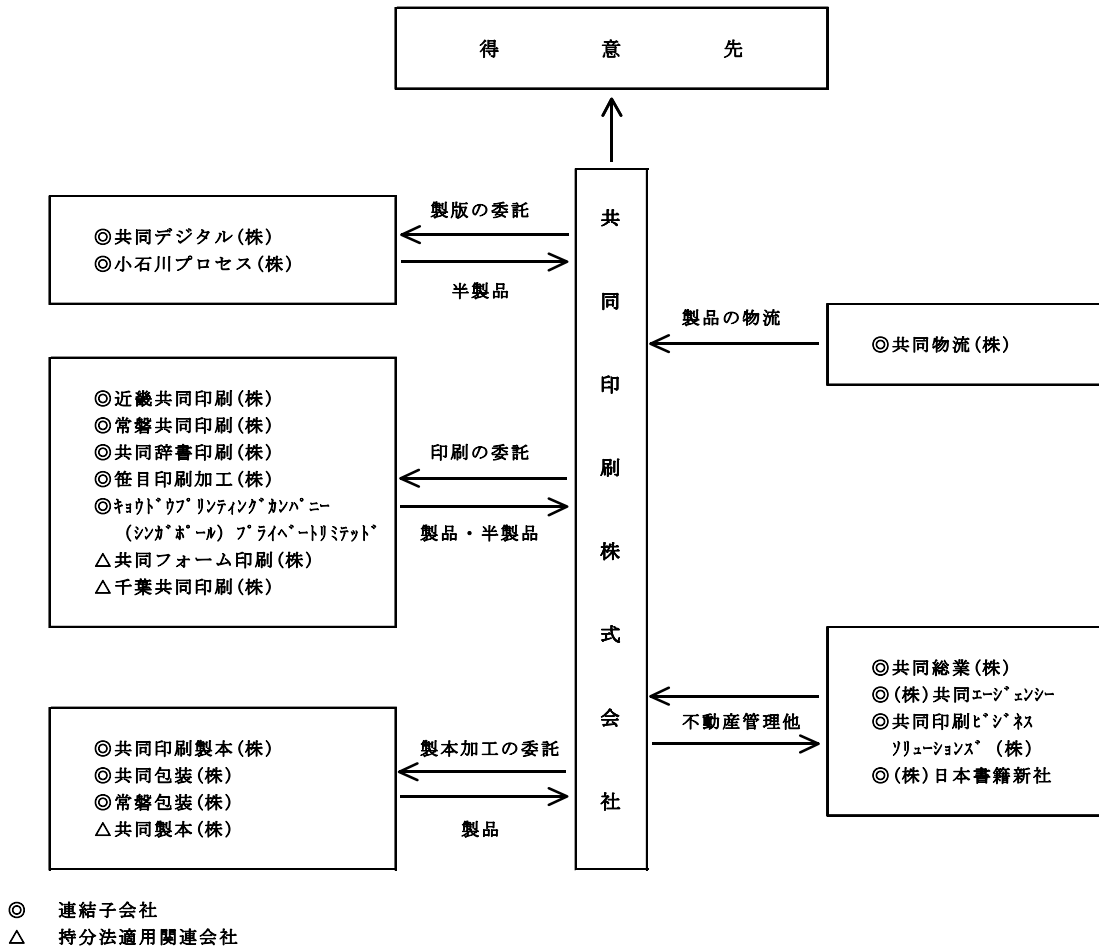
当社の企業集団は、当社、連結子会社 15 社及び関連会社 3 社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当社グループの主要製品は、出版印刷（週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書等）、商業印刷（ポスター、カレンダー、各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、電子機器部品、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画、制作等）、生活資材（紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷等）などであります。

これら製品を製造、販売するにあたり、連結子会社であります共同物流（株）は、当社グループの製品の物流の大部分を担当しております。また、近畿共同印刷（株）、常磐共同印刷（株）、共同印刷製本（株）、他 7 社の連結子会社及び、共同製本（株）他 2 社の関連会社は、製版・印刷・製本等の生産を相互に連携しつつ行っております。

共同総業（株）他 3 社の連結子会社は、不動産管理他の事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1. 共同印刷ビジネスソリューションズ（株）は平成 16 年 6 月 30 日付で（株）インターネットコミュニケーションサービスより商号変更し、当社の持株比率は 75.0%から 100.0%となりました。
2. 日本書籍（株）は平成 16 年 9 月 22 日に東京地方裁判所から破産宣告を受けたため、持分法適用関連会社から除外しました。
3. 共同物流（株）は平成 16 年 12 月 19 日付で共同運輸（株）より商号変更しました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念及びグループ基本方針に基づいてグループ経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005－新しい視点・新しい行動－」を制定いたしました。

Kyodo Spirit 2005 においては、下記の4項目によって当社グループが目指すべき姿を明確にいたしました。

- ・高品質な製品の提供と提案型営業、新製品開発の積極的な推進により、受注拡大に努め成長性を高めます。
- ・継続的なコストダウンの実現により収益性を高めます。
- ・事業領域を見直し、組織や業務の効率化を進めることで、経営資源の有効活用と経営基盤の充実に努めます。
- ・顧客満足度の向上を通じ市場評価を高めるとともに、企業の社会的責任を積極的に担うことで企業価値の向上を実現します。

新しい視点と新しい行動によってこれらを実践していく中で、あらゆる関係者から評価され信頼される企業グループを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分につきましては、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定してまいります。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上を通して、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、流動性の向上を高める有用な施策のひとつと考えられますが、長期安定的な株式保有の促進や業績・市況等も勘案し、効果を検討しながら総合的に判断すべきものと考えております。今後につきましては、株価推移等を注意深く見守りながら検討してまいります。

4. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、収益力のある企業体質を構築し、変化する環境の中で発展をするため、グループ経営ビジョンに基づき中期経営計画を策定し、継続した取り組みを行っております。特に、厳しい事業環境下で業績と企業価値の向上を目指し、グループ一丸となって受注・品質・コスト面の基本的な課題から解決を図っております。

「受注の拡大」の面では、営業・製造・企画・技術部門一体となって商品開発、事業開拓を進め、受注拡大に努めております。ニーズに合った製品やサービスの提供を通じ、お客様の課題解決につながる提案活動を推進しております。

「品質保証」につきましては、商品・サービスに対する品質保証と信頼性が一層強く求められている中、グループ挙げて品質保証活動を推進し、顧客満足度の向上を目指しております。

また、当社は「環境ビジョン 2005」を定め、全事業所での環境マネジメントシステム ISO14001 認証取得を目指しております。昨年3月の本社オフィスに引き続き、昨年12月には包装材料の主力工場であります守谷工場で認証を取得いたしました。個人情報保護の面からは、グループ全体でプライバシーマーク認定取得職場の拡大に取り組んでおります。

「コストダウン」につきましても、経費削減を中心とする緊急的な施策を継続するとともに、市場で勝つ競争力を確立するため、「Spirit 2005 生産活動」として生産部門における効率化を柱とするさらなる構造改革への取り組みを開始いたしました。

その他、人材育成の仕組み「トータルキャリアアッププラン」において計画的に社員の能力を開発する教育システムとキャリアチャレンジ制度等新たな仕組みを取り入れた配置システムを構築し、競争力の源泉を生み出すべく取り組んでおります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主の皆様をはじめあらゆる関係者に対し、より高い価値創造を目指すことを経営の基本方針としております。そのために、効率性、健全性、透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させることを経営上の最重要課題と考えております。

取締役会、監査役会を中心とした経営管理体制を構築し、役員は、取締役 15 名と社外監査役 2 名を含む監査役 4 名で構成されております。社外監査役の当社との利害関係はありません。

定例取締役会、定例監査役会は共に原則として月一回開催され、取締役会において、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督を行い、監査役会において、取締役の業務執行の厳正な監査を実施しております。なお、監査役は全ての取締役会に出席しております。

さらに機動的な審議を目的に、常務取締役以上を中心に構成される常務会を週一回開催しております。

経営環境の変化や商法改正等の動きに十分留意しながら、法律上の必須条件に加えさまざまな手段も講じております。「経営改善委員会」「内部監査委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」などの各種委員会を設け、継続的な活動を行っております。

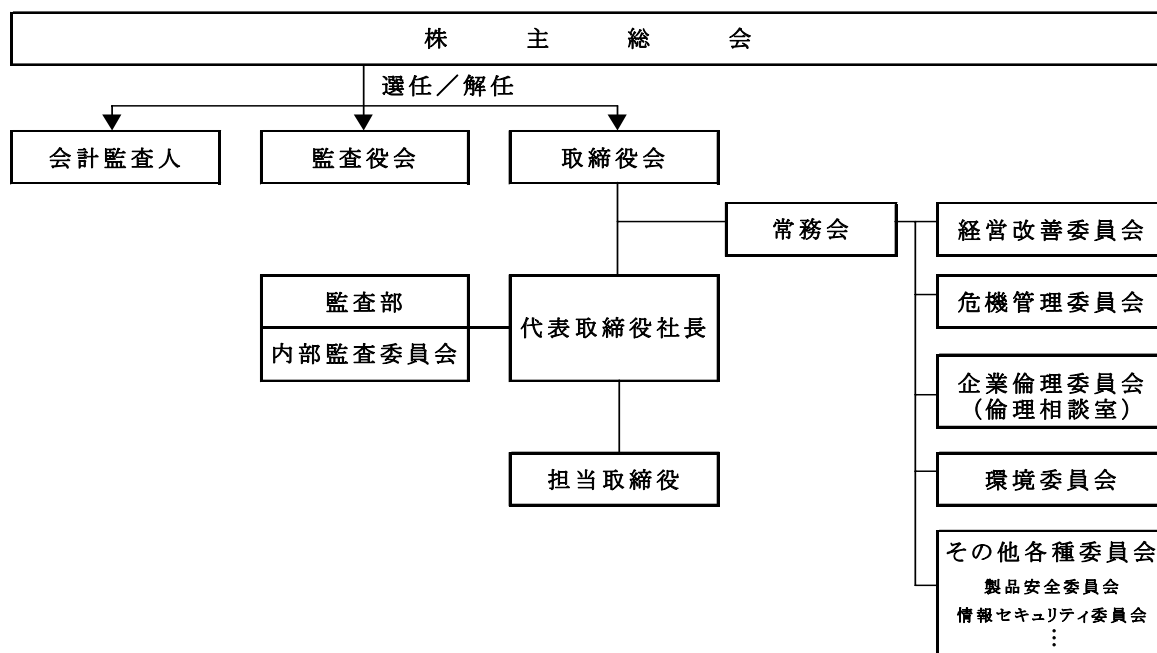
リスク管理体制につきましては「危機管理委員会」を設けております。

業務執行機関とは分離した独立部門としての「監査部」を設置し、全社の業務管理状況を点検・評価する内部監査を定期的に行っております。また監査内容について監査役会、会計監査人と定期的な情報交換を行っております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は櫻井嘉雄(継続監査年数 5 年)・大久保晴雄(同 13 年)・西川一男(同 9 年)の 3 名であり、明和監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 3 名、会計士補 3 名で明和監査法人に所属しております。

コンプライアンス体制につきましても、共同印刷グループ「企業行動憲章」「倫理綱領」の一層の浸透を図るため「企業倫理ハンドブック」を作成し、全社員、全役員に配付いたしました。

業務執行・監査及び内部統制のしくみ



6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の大幅な改善に伴う設備投資や雇用の拡大、個人消費の増加により、上期は堅調に推移しましたが、下期に入り、原油の高騰や円高等の影響による減速感が強まり、通期では緩やかな回復に落ち着きました。

印刷業界におきましても、景気回復の傾向を反映して需要や設備投資は増加しましたが、業界全体の売上構造の変化により、受注価格は持ち直すことなく、全体としては厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは中長期的な視点から積極的な事業構造の変革に取り組んでまいりました。

業績向上の基本となる「受注の拡大」につきましては、市場変化に迅速に対応するための組織再編を進め、営業・製造・企画・技術部門の連携を一層強化し、独自技術を活用した開発製品の拡販を推進いたしました。

「品質保証」につきましては、全社的な管理体制を強化し、お客様に満足いただくための活動を推進いたしました。

「コストダウン」につきましても、競争力を高めるためにさまざまな収益改善活動を展開いたしました。

以上のような活動を通じ、グループ一丸となって業績と企業価値の向上を目指し、課題解決に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は、1,082億7千6百万円(前期比0.4%増)、連結経常利益は、31億5千2百万円(前期比16.0%増)、連結当期純利益は、17億7千9百万円(前期比11.7%増)と前年を上回る結果となりました。

部門別の営業概況は下記の通りです。

「出版印刷部門」では、市場の一部で回復の兆しが見られる中、編集企画や一貫生産体制を生かした提案活動を推進いたしました。コミックスをはじめとした書籍類や、雑誌の別冊・付録が順調でしたが、定期誌が減少し、部門全体では前年を下回りました。

「商業印刷部門」では、回復傾向を見せた市況を反映してカタログやパンフレットをはじめとした販促物が伸長しました。ビジネスフォームも順調に推移し、部門全体で良好でした。

「生活資材部門」では、ラミネートチューブや機能性包材が伸長しましたが、菓子類を中心とした包装材料や建材製品が不振で、部門全体では低調でした。

「その他部門」の主たる内容は、連結子会社における物流、不動産管理等であります。物流は市況の悪化の影響を受け、部門全体としては低調でした。

今後のわが国の経済状況につきましては、引き続き回復基調を維持すると見られますが、輸出鈍化や原油価格の高騰が企業収益の圧迫原因になるとの警戒感もあり、先行きの不透明感が強くなっております。

このような中で当社グループは、グループ経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005－新しい視点・新しい行動－」に基づき、当社グループの強みを生かし、付加価値の高い分野への集中した取り組みを行うとともに、市場やお客様の視点に立った商品開発と、満足いただける製品やサービスの提供をしてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,120億円(当期比3.4%増)、連結経常利益36億円(当期比14.2%増)、連結当期純利益10億円(当期比43.8%減)を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8千万円増加し、117億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ12億7千2百万円増加し、54億9千6百万円（前連結会計年度比30.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が29億7千8百万円、減価償却費が44億3千7百万円計上されたことと、法人税等の支払額が18億7千2百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億5千6百万円増加し、31億9千4百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。これは主に、固定資産の取得に31億5千万円の支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ7億7千8百万円増加し、22億2千1百万円（前連結会計年度比53.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出15億9千万円と配当金の支払による支出7億2千1百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（%）	47.3	49.3	51.6	52.6
時価ベースの株主資本比率（%）	65.2	27.8	32.9	43.9
債務償還年数（年）	1.9	1.8	3.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.1	33.2	16.5	19.9

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

（1）経営成績の変動について

当社グループは、事業構造と収益構造の変革により、事業をとりまく環境の変化に対処するとともに、「危機管理委員会」を設けてリスク管理体制を整えていますが、当社グループの売上高の大部分は、企業・団体及び官公庁向け印刷物となっており、政策や法的規制、経済環境の変化、大規模地震をはじめとする自然災害等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでいます。当社グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針ではありますが、さらなる競争の激化により今後の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 原材料費の高騰について

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰し、原材料以外のコストの削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループでは、「プライバシーマーク」の認定や「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」の認証取得に積極的に取り組み、個人情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、個人情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防についてさまざまな対策を講じております。これらの対策にも関わらず万一個人情報が流出した場合には、当社グループに対する信用の低下や事後対応等のコストの増加により、業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部		%		%	
流動資産	47,322	45.6	46,130	44.9	1,192
現金及び預金	11,948		11,832		115
受取手形及び売掛金	28,362		28,013		349
たな卸資産	6,256		5,377		879
短期貸付金	73		85		△ 12
繰延税金資産	745		759		△ 13
その他の	374		501		△ 127
貸倒引当金	△ 438		△ 439		1
固定資産	56,448	54.4	56,607	55.1	△ 158
有形固定資産	41,546	40.1	42,353	41.2	△ 806
建物及び構築物	14,192		15,072		△ 880
機械装置及び運搬具	12,192		12,730		△ 537
土地	13,387		13,431		△ 43
その他	1,773		1,119		654
無形固定資産	646	0.6	726	0.7	△ 79
ソフトウェア	496		575		△ 78
その他	149		151		△ 1
投資その他の資産	14,254	13.7	13,526	13.2	727
投資有価証券	12,749		11,945		803
長期貸付金	46		72		△ 26
繰延税金資産	242		509		△ 267
その他の	1,651		1,709		△ 58
貸倒引当金	△ 434		△ 709		275
資産合計	103,771	100.0	102,737	100.0	1,033

(注) 1.	有形固定資産の減価償却累計額	71,546	百万円	(前連結会計年度	70,090	百万円)
2.	関連会社に対する投資有価証券(株式)	262	百万円	(前連結会計年度	247	百万円)
3.	受取手形割引高	2,012	百万円	(前連結会計年度	2,431	百万円)
4.	自己株式数	91,302	株	(前連結会計年度	77,033	株)
5.	担保に供している資産			(前連結会計年度		
	(土地)	794	百万円	(前連結会計年度	1,337	百万円)
	(建物)	537	百万円	(前連結会計年度	824	百万円)
〔上記に対する債務	一年内返済長期借入金	86	百万円	(前連結会計年度	142	百万円)
	長期借入金	431	百万円	(前連結会計年度	518	百万円)

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		増減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部		%		%	
流動負債	30,789	29.7	35,273	34.3	△ 4,483
支払手形及び買掛金	22,234		21,577		656
短期借入金	468		366		101
一年内返済長期借入金	1,026		1,588		△ 562
一年内償還社債	—		5,000		△ 5,000
未払法人税等	578		1,106		△ 527
未払費用	2,094		2,021		72
賞与引当金	1,196		1,174		21
設備関係支払手形	524		394		130
その他の	2,667		2,043		623
固定負債	18,180	17.5	14,226	13.9	3,954
社債	10,000		5,000		5,000
長期借入金	1,194		2,219		△ 1,024
退職給付引当金	6,475		6,414		60
役員退職引当金	326		378		△ 52
連結調整勘定	80		106		△ 25
繰延税金負債	103		107		△ 4
負債合計	48,970	47.2	49,500	48.2	△ 529
少数株主持分					
少数株主持分	195	0.2	201	0.2	△ 5
資本の部					
資本金	4,510	4.3	4,510	4.4	—
資本剰余金	1,742	1.7	1,742	1.7	—
利益剰余金	45,071	43.4	44,058	42.9	1,013
その他有価証券評価差額金	3,474	3.3	2,919	2.8	555
為替換算調整勘定	△ 153	△0.1	△ 160	△0.2	6
自己株式	△ 39	△0.0	△ 33	△0.0	△ 5
資本合計	54,605	52.6	53,036	51.6	1,569
負債、少数株主持分及び資本合計	103,771	100.0	102,737	100.0	1,033

連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		増減 (△は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	108,276	%	107,849	%	426
売 上 原 価	92,165	85.1	92,876	86.1	△ 711
売 上 総 利 益	16,111	14.9	14,973	13.9	1,138
販売費及び一般管理費	13,611	12.6	12,772	11.9	838
営 業 利 益	2,500	2.3	2,200	2.0	300
営 業 外 収 益	1,112	1.0	952	0.9	160
受取利息配当金	151		144		7
雑 収 入	961		808		152
営 業 外 費 用	460	0.4	434	0.4	26
支 払 利 息	245		258		△ 13
雑 支 出	215		176		39
経 常 利 益	3,152	2.9	2,718	2.5	433
特 別 利 益	147	0.1	502	0.5	△ 355
投資有価証券売却益	15		52		△ 36
固定資産売却益	132		439		△ 306
そ の 他	-		11		△ 11
特 別 損 失	321	0.3	270	0.3	51
固定資産処分損	243		194		48
投資有価証券評価損	50		26		24
投資有価証券売却損	3		8		△ 5
リース解約損	6		10		△ 3
そ の 他	17		29		△ 11
税金等調整前当期純利益	2,978	2.7	2,951	2.7	27
法人税、住民税及び事業税	1,263	1.2	1,686	1.5	△ 423
法人税等調整額	△ 65	△ 0.1	△ 334	△ 0.3	269
少数株主利益	1	0.0	6	0.0	△ 5
当 期 純 利 益	1,779	1.6	1,592	1.5	186

(注)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

859

830

29 百万円

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	増減 (△は減)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,742	1,742	—
資本剰余金期末残高	1,742	1,742	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	44,058	43,231	826
利益剰余金増加高	1,779	1,592	186
当期純利益	1,779	1,592	186
利益剰余金減少高	766	766	△ 0
配当金	721	721	△ 0
取締役賞与	45	45	—
自己株式処分差損	—	0	△ 0
利益剰余金期末残高	45,071	44,058	1,013

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	増減 (△は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,978	2,951	27
減価償却費	4,437	4,752	△ 315
貸倒引当金の増減額	△ 276	△ 623	346
退職給付引当金の増減額	60	77	△ 17
受取利息及び受取配当金	△ 151	△ 144	△ 7
支払利息	245	258	△ 13
持分法投資損益	△ 13	△ 6	△ 7
投資有価証券評価損	50	26	24
投資有価証券売却損益	△ 11	△ 43	31
有形固定資産除売却損益	110	△ 247	358
役員賞与の支払額	△ 45	△ 45	-
売上債権の増減額	△ 342	△ 722	379
たな卸資産の増減額	△ 878	△ 125	△ 753
仕入債務の増減額	656	△ 1,134	1,790
その他の	673	493	180
小計	7,492	5,468	2,023
利息及び配当金の受取額	153	131	21
利息の支払額	△ 276	△ 255	△ 20
法人税等の支払額	△ 1,872	△ 1,120	△ 751
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,496	4,224	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 3,150	△ 3,624	474
有形・無形固定資産の売却による収入	299	671	△ 371
投資有価証券の取得による支出	△ 64	△ 14	△ 49
投資有価証券の売却による収入	169	115	53
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 5	-	△ 5
その他の	△ 444	14	△ 458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,194	△ 2,838	△ 356
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	98	253	△ 154
長期借入れによる収入	-	619	△ 619
長期借入金の返済による支出	△ 1,590	△ 1,582	△ 8
社債の発行による収入	5,000	-	5,000
社債の償還による支出	△ 5,000	-	△ 5,000
配当金の支払額	△ 721	△ 721	0
少数株主への配当金支払額	△ 2	-	△ 2
その他の	△ 5	△ 12	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,221	△ 1,443	△ 778
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 1	1
現金及び現金同等物の増減額	80	△ 57	138
現金及び現金同等物の期首残高	11,623	11,681	△ 57
現金及び現金同等物の期末残高	11,703	11,623	80

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

全ての子会社、関連会社の業績を連結数値に反映させております。

(1) 連結子会社及び持分法適用会社の数

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
連結子会社数	15	15	—
持分法適用会社数			
非連結子会社数	—	—	—
関連会社数	3	4	△ 1
計	3	4	△ 1
合 計	18	19	△ 1

(2) 主要会社名

連結子会社

共同物流（株） 常磐共同印刷（株） 共同印刷製本（株） 共同総業（株）
他 11 社

持分法適用関連会社

共同製本（株） 共同フォーム印刷（株） 千葉共同印刷（株）

(3) 異動状況

連結子会社

新規 該当事項なし
除外 該当事項なし

持分法適用関連会社

新規 該当事項なし
除外 日本書籍（株）※

※同社は平成 16 年 9 月 22 日に東京地方裁判所から破産宣告を受けたため、持分法適用関連会社から除外しました。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、キョウドウプリンティングカンパニー（シンガポール）プライベートリミテッドの決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 ヶ月以内である為、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

製 品・仕掛品・・・連結財務諸表提出会社は個別法による原価法、連結子会社は主に売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品・・・主に先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法。ただし連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

無形固定資産・・・定額法。ただしソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金・・・役員の退職慰労金の支給に充てるため、連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社及び一部の国内連結子会社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割81百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	4,206百万円	4,834百万円
減価償却累計額相当額	<u>3,325百万円</u>	<u>3,912百万円</u>
期末残高相当額	881百万円	921百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	630百万円	825百万円
<u>1年超</u>	<u>871百万円</u>	<u>997百万円</u>
合計	1,501百万円	1,822百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	920百万円	1,133百万円
減価償却費相当額	615百万円	745百万円
支払利息相当額	44百万円	63百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。

その他の固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
(流動資産)				
繰延税金資産				
貸倒引当金損金算入限度超過額	30	百万円	55	百万円
賞与引当金	486		478	
未払事業税	123		98	
その他	108		128	
繰延税金負債（流動）との相殺	△ 4		△ 1	
繰延税金資産合計	<u>745</u>		<u>759</u>	
(流動負債)				
繰延税金負債				
未収還付事業税	—	百万円	1	百万円
圧縮特別勘定積立金	40		—	
繰延税金資産（流動）との相殺	△ 4		△ 1	
繰延税金負債合計	<u>36</u>		<u>—</u>	
(固定資産)				
繰延税金資産				
貸倒引当金損金算入限度超過額	124	百万円	231	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,448		2,286	
役員退職引当金	132		153	
製品評価損	164		164	
投資有価証券評価損	654		637	
その他	506		469	
繰延税金負債（固定）との相殺	△3,789		△3,435	
繰延税金資産合計	<u>242</u>		<u>509</u>	
(固定負債)				
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	1,454	百万円	1,481	百万円
その他有価証券評価差額金	2,374		1,996	
海外子会社減価償却費	58		63	
その他	4		1	
繰延税金資産（固定）との相殺	△3,789		△3,435	
繰延税金負債合計	<u>103</u>		<u>107</u>	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(当連結会計年度)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しております。

(前連結会計年度)

法定実効税率 (調整)	41.9	%
交際費等の損金不算入額	2.2	
受取配当金等の益金不算入額	△ 1.4	
住民税均等割等	1.2	
税率変更による影響額	1.1	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.8</u>	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

生産、受注の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年比 (増減)
	金額	金額	
出版印刷	26,704	26,985	△ 280
商業印刷	64,199	62,065	2,134
生活資材	18,093	18,889	△ 795
合計	108,998	107,940	1,057

(注) 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注実績

(単位 百万円)

	受注高			受注残高		
	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年比 (増減)	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年比 (増減)
	金額	金額		金額	金額	
			%			%
出版印刷	27,296	27,248	0.2	2,180	1,754	24.3
商業印刷	62,142	59,190	5.0	2,786	1,575	76.8
生活資材	18,962	19,413	△ 2.3	2,076	1,730	20.0
その他	1,858	2,067	△ 10.1	—	—	—
合計	110,259	107,919	2.2	7,043	5,060	39.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。

有価証券関係

有価証券の時価等

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株 式	4,675	10,533	5,858
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	4,675	10,533	5,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株 式	58	44	△ 14
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	58	44	△ 14
合 計	4,734	10,577	5,843

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
169	15	3

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成 17 年 3 月 31 日現在）

(1) 子会社株式及び関連会社株式

（単位 百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	262

(2) その他有価証券

（単位 百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,901
(2) 非 上 場 債 券	7
合 計	1,909

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在） （単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	4,166	9,155	4,988
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	55	66	10
小 計	4,222	9,221	4,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	627	543	△ 84
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	627	543	△ 84
合 計	4,850	9,765	4,914

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成15年4月1日～平成16年3月31日） （単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
115	52	8

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成16年3月31日現在）

(1) 子会社株式及び関連会社株式 （単位 百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	247

(2) その他有価証券 （単位 百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,932
(2) そ の 他	—
合 計	1,932

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しておりますので、記載対象から除いております。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計（金利スワップの特例処理）を適用しておりますので、記載対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

平成 17 年 3 月 31 日現在 平成 16 年 3 月 31 日現在

退職給付債務	△ 13,565 百万円	△ 13,551 百万円
年金資産	5,596 百万円	5,425 百万円
未積立退職給付債務	△ 7,968 百万円	△ 8,126 百万円
未認識数理計算上の差異	1,857 百万円	2,130 百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)・注(3)	△ 364 百万円	△ 418 百万円
退職給付引当金	△ 6,475 百万円	△ 6,414 百万円

(注) (1)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2)総合設立型の厚生年金基金制度の加入人数による比率を基準として計算した年金資産(279百万円)は、上記年金資産には含めておりません。

(3)当社の平成16年3月期において、給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日 平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日

勤務費用	703 百万円	791 百万円
利息費用	287 百万円	317 百万円
期待運用収益	－ 百万円	△ 32 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	372 百万円	517 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 54 百万円	△ 18 百万円
退職給付費用	1,308 百万円	1,576 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日 平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.2%	2.2%
期待運用収益率	0.0%	0.7%
過去勤務債務の額の処理年数	8年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	8年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

関連当事者との取引

当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

[補足資料]

売上高内訳

(単位 百万円)

期別 品目別	当連結会計年度		前連結会計年度		対前年比 (増減)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	%
出版印刷	26,869	24.8	27,208	25.2	△ 1.2
商業印刷	60,931	56.3	59,155	54.9	3.0
生活資材	18,616	17.2	19,419	18.0	△ 4.1
その他	1,858	1.7	2,067	1.9	△ 10.1
合計	108,276	100.0	107,849	100.0	0.4